

追加型投信／海外／株式

信託期間 : 2022年12月20日 から 無期限

基準日 : 2026年4月30日

決算日 : 毎年6月19日および12月19日 (休業日の場合翌営業日)

回数コード : 3480

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

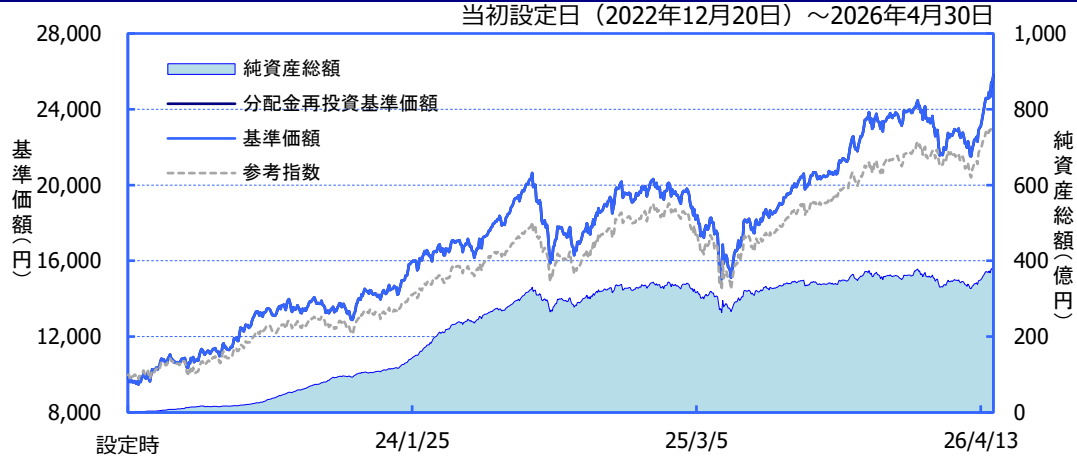
《基準価額・純資産の推移》

2026年4月30日現在

基準価額	25,784 円
純資産総額	383億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	+19.8 %	+12.9 %
3か月間	+10.8 %	+7.1 %
6か月間	+9.7 %	+9.3 %
1年間	+56.2 %	+45.6 %
3年間	+130.6 %	+112.4 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+157.8 %	+130.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※参考指数はS&P500指数(税引後配当込み、円ベース)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (23/06)	0円
第2期 (23/12)	0円
第3期 (24/06)	0円
第4期 (24/12)	0円
第5期 (25/06)	0円
第6期 (25/12)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	23	99.1%
コール・ローン、その他		0.9%
合計	23	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	99.8%	
日本円	0.2%	

国・地域別構成

国・地域別構成		合計99.1%
国・地域名	比率	
アメリカ	99.1%	

株式業種別構成

株式業種別構成		合計99.1%
業種名	比率	
情報技術	55.0%	
一般消費財・サービス	16.4%	
コミュニケーション・サービス	9.3%	
生活必需品	6.7%	
ヘルスケア	4.7%	
素材	3.1%	
金融	2.3%	
資本財・サービス	1.6%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

銘柄名(業種名)	スコア	銘柄紹介	比率
NVIDIA CORP (情報技術)		世界有数のGPU(画像処理半導体)メーカー。主軸のゲーミングPC用の「GeForce」やデータセンター向けの半導体に加え、AIや自動運転向けも手掛ける。	9.5%
ALPHABET INC CLASS C (コミュニケーション・サービス)		インターネット検索で世界首位。検索エンジン「Google」や動画サイト「YouTube」などの広告収入が柱。その他クラウド事業や生成AIにも注力。	9.3%
APPLE INC (情報技術)		世界最大級のテクノロジー企業。「iPhone」や「Mac」などデジタル機器を開発しているほか、さまざまなソフトウェアやオンラインサービスを提供。	9.1%
MICROSOFT CORP (情報技術)		世界有数のソフトウェア開発会社。PC用OSの「Windows」や業務用ソフト「Office」のシェアは世界首位。足元ではクラウドサービス「Azure」が急成長。	8.0%
AMAZON COM INC (一般消費財・サービス)		世界最大級のEコマース企業。ネット通販の他にクラウドサービスの「AWS」が急拡大。自動音声認識の「アレクサ」や生成AI関連など先端技術にも積極投資。	7.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※比率は、純資産総額に対するものです。
 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

● 顧 : 顧客満足
 ● 従 : 従業員エンゲージメント・人材開発
 ● イ : イノベーション
 ● 社 : 社会的責任
 ● 財 : 財務力
— : 当社独自の分析モデルを組み合わせた結果
— : 標準
●●●● : ドラッカー研究所スコア

組入上位銘柄紹介

銘柄名(業種名)	スコア	銘柄紹介	比率
INTEL CORPORATION CORP (情報技術)		「Pentium」シリーズで知られるPC用のCPU市場で高いシェアを誇る世界最大級の半導体メーカー。PC向けを軸にクラウド、5G、AI、自動運転まで幅広く展開。	7.0%
ADVANCED MICRO DEVICES INC (情報技術)		CPU(中央演算処理装置)とGPUで高いシェアを誇る半導体製造企業。主力はPC用CPU「Ryzen」とサーバー用CPU「EPYC」。GPUは「Radeon」シリーズを展開。	5.8%
CISCO SYSTEMS INC (情報技術)		世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社。ネット接続用のルーターとスイッチが主力。Web会議サービス、セキュリティサービスなども注力。	4.4%
COSTCO WHOLESALE CORP (生活必需品)		有料会員制の大型量販店。大型の倉庫型店舗で在庫管理や商品陳列費用を削減し、低価格で日用品、生鮮食品、衣服、家電、家具などを幅広く販売。	3.7%
QUALCOMM INC (情報技術)		携帯端末用のCDMA(符号分割多元接続)方式の開発で成長した半導体大手。スマートフォン向け半導体チップの開発に強く、5G向けではトップシェアを誇る。	3.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※比率は、純資産総額に対するものです。
 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

顧客満足を顧客満足 従業員エンゲージメント・人材開発を従業員 イノベーションをイノベーション 社会的責任を社会的責任 財務力を財務力
 当社独自の分析モデルを組み合わせた結果 標準 ドラッカー研究所スコア

【市場動向】

米国株式市場

ハイテク株は上昇しました。上旬は中東情勢の沈静化期待が高まる中、4月7日に米国とイランが2週間の停戦で合意したことが好感され、上昇しました。月半ば以降は決算シーズンが本格化し、大手半導体メーカーの業績が市場予想を上回ったことを受け、上昇基調が継続しました。その後も、協議完了まで米国とイランの停戦延長が決まったことや企業業績への期待を背景に半導体株主導で上昇基調が続き、史上最高値を更新しました。

為替市場

為替市場では、円安・米ドル高となりました。中東情勢の沈静化期待で有事の米ドル買いが一服し、多くの通貨に対して米ドルが下落しました。一方、原油価格が高止まりする中、日本の貿易収支悪化への懸念などから円安圧力も根強く残りました。このように米ドルと円の弱さが拮抗する中、米ドルは円に対して上昇しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

米国株式市場が上昇したことに加え、為替市場で米ドルは対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、地政学リスクの後退から半導体関連企業主導の展開となりAMDやエヌビディアなどが上昇したほか、グーグルと次世代AIインフラで提携強化したことや市場予想を上回る決算と会社計画が好感されたインテル、自社開発の半導体を他社に販売することを検討していると明らかにしたアマゾンなどがプラスに寄与しました。

一方で、AI脅威論がくすぶる中軟調な推移となったインテュイット、次期CEO（最高経営責任者）にナイキの元幹部を起用したことが嫌気されたルルレモン・アスレティカなどがマイナス要因となりました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

足元では、中東情勢の緊張による原油高や景気減速懸念が意識される一方、AI投資拡大を背景に、関連企業の業績見通しの強さが相場の下支え要因になっています。とりわけ半導体業界は生成AIの普及を追い風に今後も成長が期待されます。バリュエーション面では過度な割高感が和らぎ、業績改善とのバランスが取れた水準にあると言えます。マクロ上の不透明感を抱えつつも、成長分野を中心に底堅い展開が続くと想定しています。

運用方針

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、ドラッカー研究所スコアを活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行います。

S&P500(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。